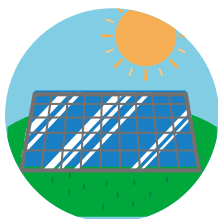


Challenging Spirits for Frontier.

第82期 株主通信

2015.4.1 ~ 2016.3.31

特集：電力小売完全自由化に対する取り組み



株主の皆様へ



代表取締役社長 崎村忠士

株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は、格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
当社グループの第82期(平成27年4月～平成
28年3月)業績ならびに事業活動等についてご
報告いたします。

✓ 当期のポイント

- 1 組織再編及び純粋持株会社体制への移行を行いました
- 2 事業体制変更により収益構造が大幅に改善しました
- 3 LPガス軒下在庫数量に係る見積り算定方法を変更しました

経営環境について

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果によって、企業収益の改善や、個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな回復基調にあると言われるものの、中国・産油国・新興国をはじめとした海外景気の下振れや、年初来の急速な円高・株安など、景気を下押しするリスクもあり、先行き不透明な状況が続きました。

国内エネルギー業界においては、原油価格下落の影響を受け、国内の石油製品販売価格は低下しましたが、暖冬の影響や、定着した節約志向の影響は大きく、家庭向け需要は減少しました。

業績について

このような環境の中、当社は、中期経営計画「第三の創業2016」の2年目となる当期において、エネルギーの卸・小売部門を地域毎に統合する組織再編、純粋持株会社体制への移行を実施しました。これらの事業体制の変更によって、グループ経営と個別事業の執行を分離し、各事業会社への権限委譲による意思決定の迅速化を進めた結果、収益構造の改革が大幅に進みました。

『エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)』では、卸・小売一体となった販売店支援強化策の実施、新店の開設や店舗の再編等により営業利益が改善しました。さらに、一般家庭向け電力販売の専門部門を設置し、電力自由化を契機にした事業拡大を促進しました。

『エネルギーソリューション事業(BtoB事業)』では、太陽光発電所の分譲販売が前期に引き続き売上・利益に大きく貢献しました。また、官公庁や学校施設への電力供給を推進し、新たに長野県や群馬県などの公共施設へ電力供給を開始しました。さらに、M&Aによる新たな再生可能エネルギーの電源開発にも注力しました。

『非エネルギー及び海外事業』では、自転車事業のシナネンサイ

クル株式会社は、小売チェーン「ダイシャリン」の新店舗3店を開設し、関東圏での販売網強化に注力しました。

リサイクル事業の品川開発株式会社は、東京都江東区において新たに総合産業廃棄物処理施設を稼働させ、従来の木質系廃棄物から取扱品目を大幅に増加させることにより、廃棄物処理ネットワークの構築を進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、海外展開強化のために人員体制を強化し、取引拡大と国際的規制・認可への対応に注力しました。

システム事業の株式会社ミノスは、従来のLPガス販売管理システムに加えて、電力自由化に対応する顧客管理システム(電力CIS)を開発し、ITや通信業界等の新電力事業者と新たな取引を開始しました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は石油製品価格の低下等により2,091億円(前期比25.7%減)となりましたが、営業利益は35億円(前期比105.7%増)、経常利益は42億円(前期比62.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円(前期比55.9%増)となりました。なお、LPガスボンベの軒下在庫数量に係る見積り算定方法の変更により、売上原価が7.7億円減少しました。また、純粋持株会社体制移行に伴う一時的費用4億円、確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行した際の一時的費用2.4億円等を特別損失として計上しております。

今後の取り組みについて

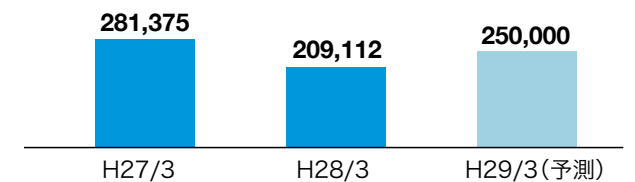
当社グループは、平成28年以降に予定されている電力・ガス小売の自由化といった「エネルギー物流の変革」、また、国際的な温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」に象徴される「エネルギー消費の変革」に対応するため、『エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)』では、家庭向け電力販売への参入や快適な省エネ提案の拡充により、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで地域ナン

バーワンを目指します。『エネルギーソリューション事業(BtoB事業)』では、再生可能エネルギーを中心とした電源開発と法人向け電力販売、エネルギー総コストの低減提案を推進します。『非エネルギー及び海外事業』では、海外展開の強化や新拠点の開発を進め事業拡大を図ります。

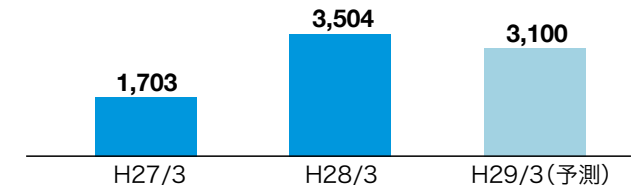
株主の皆様へ

当社グループは、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当の実施に努めています。平成28年3月期の配当については、1株15円とさせていただきます。引き続き、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営を徹底していきます。株主の皆様には、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

売上高(単位：百万円)



営業利益(単位：百万円)



電力小売完全自由化に対する取り組み

シナネングループは電力小売完全自由化を機に、家庭向け電力の販売を開始しました。

LPガス・都市ガスの供給を行うミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本、日高都市ガスの4社が販売します。また、家庭向け電力販売のほか、シナネンによる太陽光での発電や、法人向け電力販売、ミノスによる販売・顧客管理システムなど、電力に関わる様々なサービスを提供し「総合エネルギーサービス」のさらなる充実を図ります。シナネングループの電力小売完全自由化に対する取り組みをご紹介します。

| 発電・供給 |

● シナネン



伊豆の国ソーラーパーク

群馬
ソーラーパーク

電源の調達から需給管理、法人向け電力販売を一括して行う！

2014年2月より、太陽光による発電や、法人向け電力販売を行っているシナネン。電力自由化に向けた取り組みとして、登録電気事業者ライセンスを取得して販売を拡大しています。電源は自社で開発した再生可能エネルギー電源のほか、発電事業者との相対取引や市場取引により調達しています。2015年度は関西・中部地方で屋根借りによる太陽光発電事業を行う「日本ソーラー電力」の買収により供給能力の強化を図りました。

● 法人・産業向け
(2014年2月～)

オフィス



工場

| 家庭向け電力販売 |

- ミライフ西日本
- ミライフ
- ミライフ東日本
- 日高都市ガス



ガス



電気



灯油

ミライフ小売店舗や販売店を通じ、一般家庭へ販売します。



ミライフ西日本／ミライフ／ミライフ東日本
／日高都市ガス

家庭向け電力販売を開始！

地域特性やお客様のニーズに合わせたサービスを展開！

地域会社としてLPガス、都市ガスの供給を行うミライフ西日本、ミライフ、ミライフ東日本、日高都市ガスの4社は、既存のお客様を中心に、家庭向け電力の販売を行います。ガスや通信とのセット販売など、地域特性やお客様のニーズに合わせたサービスを用意しています。

| 販売・顧客管理システム |

ミノス

電力販売に対応したシステムで
電力自由化市場をサポート！

LPガス事業者向けクラウド型販売管理システム(Power Net G4)を提供しているミノス。電力自由化に対応した顧客管理システム（電力CIS）を追加開発し、LPガス事業者はもちろん、ITや通信業界等の新電力事業者にもサービスを提供しています。

Power Net G4 電力CIS機能のご紹介

- | | |
|---------------------------------|--------------------------------------|
| ① 顧客情報・契約情報の管理 | ⑥ 需給管理システムとのデータ連携 |
| ② 小売電気事業者の切り替え手続き
などスイッチング機能 | ⑦ Web会員サイト(電力使用量・
料金見える化、料金プラン提案) |
| ③ 電気料金メニューの設定・管理 | ⑧ コールセンターによる窓口業務
支援サービスなど |
| ④ 電力料金計算 | |
| ⑤ 請求・回収処理 | |

ミノスのシステム「Power Net G4」を活用し、販売管理を行っています。
※日高都市ガスは別システムです

● 一般家庭向け
(2016年4月～)

戸建て



集合住宅

★★★★★
「いつもありがとう」
作文コンクールは
今年で第10回を
迎えます！
★★★★★

第10回「いつもありがとう」
作文コンクールを開催中



同封の
作品集を
ご覧ください。

「いつもありがとう」作文コンクール
主催：朝日学生新聞社
共催：シナネングループ
後援：文部科学省・朝日新聞社

いつもありがとう作文 検索

シナネングループが2007年より取り組んでいる「いつもありがとう」作文コンクールが、今年で10回目を迎えることとなりました。

このコンクールは当社が80周年を迎えた際に、日頃よりお世話になっている株主の皆様、お客様、お取引先様、その他関係者様に対して、少しでも恩返しをしたいという思いから企画実施されたイベントです。作文のテーマとして「普段言葉ではなかなか伝えることができない家族への感謝の気持ち」を綴ってもらい、子供たちの優しい気持ちや、健やかな成長を促すことを目的としています。

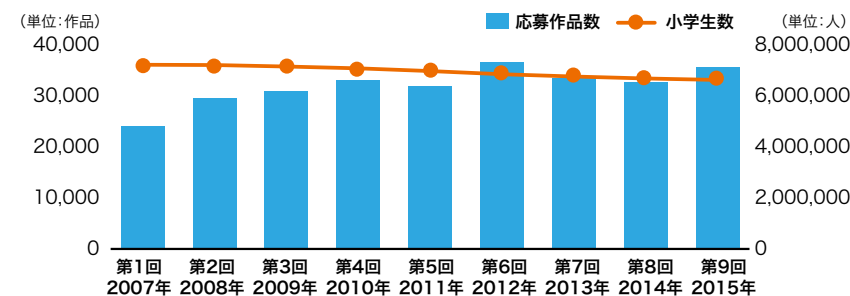
応募総数は30,000通を超え、小学生を対象とする作文コンクールとしては日本最大級の規模です。

これまで当コンクールの企画趣旨にご賛同くださった多くの方々からご声援をいただき、本年、第10回を迎えられることを大変嬉しく思うとともに、これまで以上に「子供たちの健やかな成長」を支援できる活動となるよう発展させていきます。

株主の皆様への感謝の気持ちを込めて、株主通信と共に作品集を同封しています。心揺さぶる多くの作品の中から選出されたよりすぐりの作品集となっています。どうぞ一読ください。



応募作品数と全国の小学生数の推移



単元株式数の変更、株式併合についてのご案内

当社は2016年10月1日をもって、

①普通株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更します。

②株式併合により5株を1株に併合します。

※株主様におかれましては、これに伴う特段のお手続きの必要はありません。

単元株式数の変更

1,000株から100株に変更

全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づく普通株式の売買単位を集約する方針について、当社もその趣旨を尊重し、当社単元株式数を100株に変更します。

例：効力発生前に1,000株をお持ちの場合

2016年9月30日時点

所有株式数 | 1,000株 | 単元・議決権数 1

2016年10月1日時点

所有株式数 | 200株 | 単元・議決権数 2

今後のスケジュール

2016年9月27日：1,000株単位での売買最終日

2016年9月28日：100株単位での売買開始日

2016年10月1日：単元株式数変更
株式併合の効力発生日

2016年12月上旬：端数株式処分代金のお支払い

株式併合

5株を1株に併合

単元株式数の変更と併せて、当社株式5株を1株に併合します。

※併合によりご所有の株式数は5分の1となりますが、1株当たりの資産価値は5倍になります。株式市況の変動等他の要因を別にすれば、ご所有の当社株式の資産価値に影響はありません。

※1株未満の端数が生じる場合 -----

- ① 株式併合に伴い1株未満の端数が生じた場合は、会社法の定めに基づき一括して売却、あるいは当社が自己株式として買い取り、それらの代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配します。
- ② なお2016年9月末時点で、ご所有の株式数が5株未満の株主様は、株式併合によりすべてのご所有株式が端数株式となり、当社株式の保有機会を失うことになります。

■ 連結財務諸表

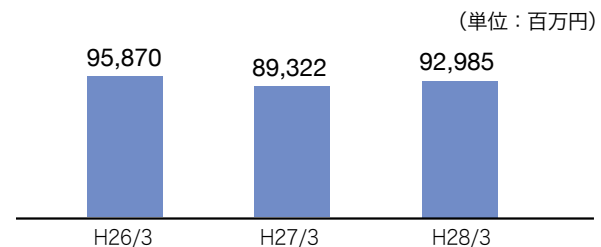
連結貸借対照表（要旨）

単位：百万円

科目	前期末 平成27年3月31日現在	当期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	54,298	50,091
固定資産	35,023	42,894
有形固定資産	22,747	29,468
無形固定資産	2,047	2,943
投資その他の資産	10,228	10,481
資産合計	89,322	92,985

■ 資産合計 929億85百万円

当期末の総資産は929億円となり、前期末と比較して36億円増加しました。主な要因は、M&Aにより連結子会社の資産等が増加したことによるものです。



単位：百万円

科目	前期末 平成27年3月31日現在	当期末 平成28年3月31日現在
負債の部		
流動負債	33,267	31,369
固定負債	8,978	13,442
負債合計	42,246	44,812
純資産の部		
株主資本	45,599	46,923
その他の包括利益累計額	1,466	1,237
非支配株主持分	10	11
純資産合計	47,075	48,173
負債純資産合計	89,322	92,985

■ 純資産合計 481億73百万円

純資産は481億円となり、前期末と比較して10億円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加によるものです。

用語解説コーナー

「負債」とは？

企業が集めたお金の中で、将来返済する(支払う)必要のあるお金のこと。支払い期限が1年以内の負債を「流動負債」、1年を超える負債を「固定負債」と分ける。

連結損益計算書（要旨）

単位：百万円

科目	前期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上高	281,375	209,112
売上原価	253,238	179,897
売上総利益	28,136	29,215
販売費及び一般管理費	26,433	25,710
営業利益	1,703	3,504
経常利益	2,629	4,274
税金等調整前当期純利益	2,382	3,391
法人税等合計	959	1,169
当期純利益	1,423	2,221
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423	2,219

■ 営業利益

35億4百万円

営業利益は、前期比18億円(105.7%)増の35億円となりました。

■ 売上高

2,091億12百万円

売上高は、石油製品価格の低下などにより、2,091億円(前期比25.7%減)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

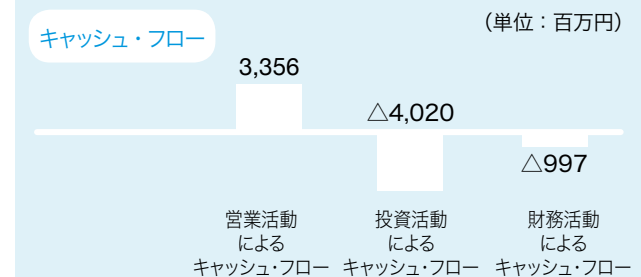
単位：百万円

科目	前期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	3,775	3,356
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,043	△ 4,020
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 52	△ 997
現金及び現金同等物の期末残高	21,974	20,059

■ 営業活動による キャッシュ・フロー

33億56百万円

営業活動の結果得られた資金は33億円となり、前期と比較して4億円減少しました。この主な要因は、売上債権の減少と仕入債務の減少によるものです。



■ 株主コミュニケーション

第82期上半期に行ったアンケート結果の一部をご報告いたします。

皆様からの貴重なご意見・ご要望を誠実に受けとめ、今後の経営やIR活動のさらなる充実に向け、取り組んでまいります。

株主様からのご意見



通期の利益計画達成に向けたさらなる経営努力を期待します。

私たちシナネングループは、当期において組織再編及び持株会社体制への移行を行い、事業環境の変化に対して迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築しました。次期においても、電力自由化や温室効果ガス削減といった新たなニーズに対応したビジネスを展開し、通期での利益計画達成に向けて全力で取り組んでまいります。



今後とも社会貢献活動に取り組んで頂くことを希望します。

P5でご紹介させていただいた「いつもありがとう」作文コンクールのほか、子供地球基金とコラボしたカレンダーの製作など、「子供たちの健やかな成長を促す」というテーマのもと、社会貢献活動を続けていきたいと考えています。



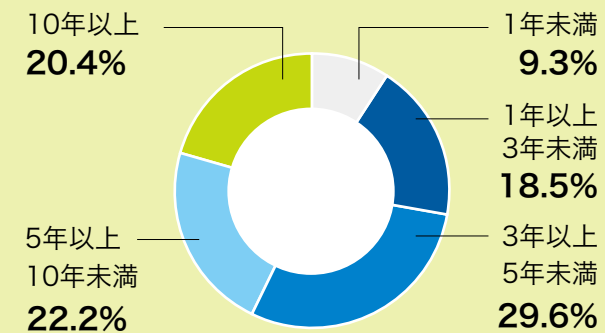
今後もアンケートを通じて、株主とのコミュニケーションを図ってください。

シナネングループでは、株主の皆様から貴重なご意見・ご要望をいただくことができるコミュニケーションツールとして、株主アンケートを重要視しています。引き続き忌憚のないご意見・ご要望をいただきますようお願い申し上げます。

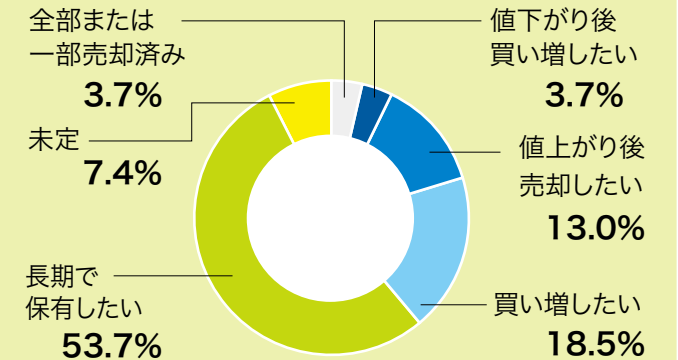
シナネンホールディングスの回答

アンケート結果のご報告

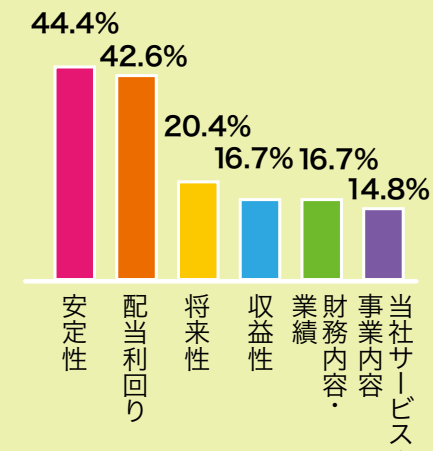
当社株式の保有期間はどのくらいですか？



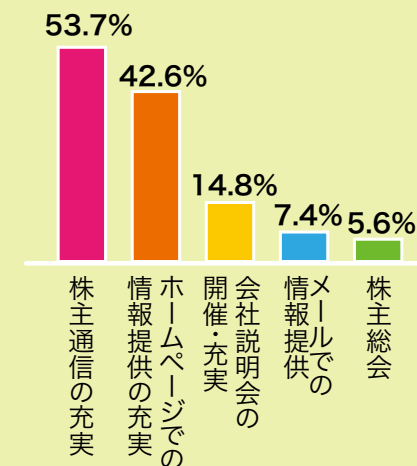
当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか？



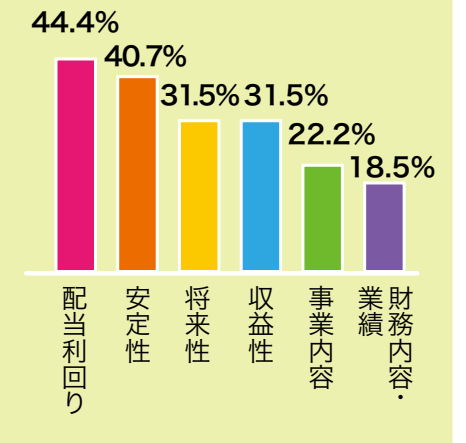
当社の株式を購入された理由は何ですか？ (複数回答可)



当社IR活動について、特に充実を希望されることは何ですか？ (複数回答可)



当社の株式に対する方針を決定する際、特に重視するものをお知らせください。 (複数回答可)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
剰余金の配当基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株(2016年10月1日より100株)
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店・営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウジ除く)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・ 電話お問い合わせ先・各種手続お 取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売 買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振 替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる 場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金し ていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.sinanen.com/ir/koukoku.html>)ただし、やむを得ない事由によって、
電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

会社概要

● 会社概要 平成28年3月31日現在

商 号／シナネンホールディングス株式会社
本店所在地／東京都港区海岸一丁目4番22号
創 業／1927年4月11日
設 立／1934年4月25日
資 本 金／156億3,000万円
従 業 員／1,493名(連結) 56名(単体)

● 取締役 平成28年6月24日現在

代 表 取 締 役 社 長	崎 村 忠 士
常 務 取 締 役	清 水 直 樹
常 務 取 締 役	夢 野 裕 之
取 締 役	田 中 正 人
社外取締役(監査等委員)(常勤)	山 崎 正 毅
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	重 森 豊
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	篠 連

● シナネンネットワーク

シナネンホールディングス株式会社
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号 03-5470-7100

ミライフ西日本株式会社
〒547-0004 大阪府大阪市平野区加美鞍作3-6-14 06-6794-4711

ミライフ株式会社
〒130-0012 東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー16階 03-5637-8450

ミライフ東日本株式会社
〒983-0034 宮城県仙台市宮城野区扇町4-7-30 022-239-5712

日高都市ガス株式会社
〒350-1233 埼玉県日高市下鹿山473 042-989-4041

シナネン株式会社
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号 03-5470-7327

シナネンサイクル株式会社
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号 03-5470-7121

品川開発株式会社
〒105-0012 東京都港区芝大門1-3-8 アトラス芝大門ビル2階 03-5425-4631

株式会社シナネンゼオミック
〒455-0051 愛知県名古屋市中川区中川本町1-1 052-653-3201

株式会社ミノス
〒105-0022 東京都港区海岸2-2-6 プレミア海岸ビル5階 03-6436-3871

シナネンホールディングス株式会社

〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号
Tel: 03(5470)7100 Fax: 03(5470)7140

